各種学校における防災教育に関する文献調査

岐阜大学 学生会員 ○中村 貫志
岐阜大学 正会員 小山 真紀

1. 背景と目的

日本は災害大国であり、各学校における防災教育の重要性も認識され、実際に取り組みられてきている。しかし、東日本大震災において宮城県石巻市の大川小学校では児童教職員計84名が津波に巻き込まれて亡くなるという状況が発生した。裁判では危機管理マニュアルの不備など、学校の過失を認める判決が確定し、文部科学省は全国の学校に防災体制や防災教育の見直しを求める通知を出すに至った¹⁾。一方、岩手県釜石市では、東日本大震災が発生する何年も前から津波防災教育が実施されていた背景があり、児童・生徒の死者は学校を休んで自宅にいたケースなどに限定されており、学校に滞在していたケースでは発生していない²⁾。この事例は全国に紹介され、防災教育の重要性についてさらに強く認識されるに至った。

「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」最終報告³⁾では、防災を含めた安全教育の時間数は限られており、主体的に行動する態度の育成には不十分であるとされている。そこで、本研究では、これまで実施されてきた防災教育がどのようなものであったのかという点について、既往論文のレビューを通じて整理する事を目的とする。

2. 既往論文の調査

2.1 収集方法

インターネットの論文検索サイト(J-STAGE, CiNii)を用いて、防災教育・学校教育の2つを検索キーワードに挙げ、検索を実施した。J-STAGE上のジャーナルについては査読ありの論文、CiNiiでは査読の有無に関する検索条件がなかったため、本文ありで検索した。また、論文検索サイトではヒットしなくても文献中で引用されている参考文献リストを参照し関連があると考えられる文献は収集した。

2.2 収集結果

上記の検索条件でヒットした文献を学校関連のものとして他に分類した。幼稚園を含む学校関連の文献は

156件であり、その他の文献は、地域の防災活動などに関するものであった。学校関連の文献は、各教科等に防災教育を取り入れた文献、教員向けにアンケート調査を実施した文献、各教科等自体と防災に関する文献、生徒向けの単発の防災イベントの文献、及びその他の文献の計5つに分類した。今回は最初の2つについて述べる。

(1) 各教科等に防災教育を取り入れた文献

各教科等に防災教育を取り入れた文献は58件であった。表1に防災教育が実施された教科等に分類した文献数を示す。中学校や高等学校の科目に関しては、小学校の教科区分に基づいて分類した(地理は社会科、地学は理科など)。表から分かる通り、防災教育を実施しているのは、理科と総合的な学習の時間が主であった。

平成29年告示の小学校学習指導要領⁴⁾では、子どもたちに必要な力を、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力など」、「学びに向かう力、人間性など」の3つの柱として整理されている。また、教育活動の質の向上を図るために、教科等を横断的な視点から組み立てた、カリキュラム・マネジメントを通じた教育が防災教育においても求められている。

抽出した文献において、実施された防災教育の評価の時期と評価観点(複数の評価項目が取り上げられているものについては、両方をカウントしている)の結果を表2に示す。これより、評価の時期については、防災教育が実施される前後に行われているものが最も多い。また、評価について言及されていないものも一定数存在し、これらは未評価として分類した。さらに、評価観点については、知識の習得の有無を測っているものが一番多く、次いで防災に関する意識の変化となっており、これらは、現行の学習指導要領における「知識及び技能」の部分に該当する。行動について評価を行っている文献もあるが、その内容を精査すると、行動そのものではなく、行動する意思について問うているものが多い。従って、児童・生徒が実際に行動できる力が身につけているかについては判断し難い。

また、文献で取り上げられている防災教育は、ある教科等の授業の中で数時間の教育プログラムとして考案されているものが多く、残りは単発の防災イベントに近いものであった。佐藤⁵⁾は“理工学領域の防災研究者が独自に作成する学習指導案は、学校現場ですぐに有効活用できる水準ではないことが多く、子どもの発達段階や教科、単元の目標をきちんと意識できていなければ、イベントプログラムから教育プログラムへのステップアップは期待できない”と述べている。今回収集した文献においても、研究者主体は35件、教員のみでは7件、研究者と教員が共同で実施しているものは16件であった。研究者主体で実施されたものが多くを占めていることから、評価観点も教員に馴染みのある学習指導要領で示された3つの柱を踏まえたものというより、防災に関する知識の習得や意識の変化の測定に偏ったと考えられる。

表1 文献中の整理

防災を取り入れた教科等			
教科等横断	8	保健	2
総合的な学習の時間	15	家庭科	5
社会科	7	道徳	1
英語	1	複数	3
理科	10	不明	6

表2 各種文献における防災教育の評価

評価の実施時期		評価観点	
事前・事後	27	知識	29
事後	19	意識	19
未評価	10	行動(択一)	10
不明	2	行動(記述)	11

(2) 教員向けにアンケート調査を実施した文献

教員向けにアンケートなどを実施した文献は16件であった。この中の複数の文献で、教員の防災・災害についての知識を調査しており、教員の防災・災害に関する知識・理解の重要性が認識されていることが伺える。元吉⁶⁾は、教員は、地震や台風の発生などの災害のメカニズムについては理解しているが、自主防災組織の役割など地域の守り手に関する知識は十分でないことを明らかにしており、防災における地域の役割に関する理

解も必要と考える。

また、防災教育を行っていく上での問題点を調査した文献も複数あり、村山⁷⁾は現状の防災教育について、課題を挙げている教員がいる中、課題を認識していない教員もいる事を明らかにした。文部科学省も指摘しているように地域間・学校間・教職員間の取組の差があるとともに、継続性が確保されていないという課題があり⁸⁾、教員個人の努力に任せた防災教育では、全国的に質の高い防災教育の継続を行うことは難しい。

3. おわりに

本研究では、これまで実施されてきた防災教育の既往研究成果を整理した。その結果、防災教育は、主に理科と総合的な学習の時間に実施されていることが示された。また、防災教育を行っていても、実施前後の防災に対する意識の変化や、知識の習得について評価している文献が多くを占め、主体的に行動できる力が身についたかについて評価を行っている文献はほとんどないことが分かった。また、地域間・学校間・教職員間などで取組の差があることも分かった。

今後は、今回明らかになった防災教育の問題点の解消を目指し、先に述べた3つの力を獲得できる防災教育プログラムの開発について、学校、家庭、地域及び大学などの関係機関が連携した、カリキュラムを検討していく予定である。

参考文献

- 1) 文部科学省：「自然災害に対する学校防災体制の強化及び実践的な防災教育の推進について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anken/1422067_00001.htm (最終閲覧日2020.12.22)
- 2) 釜石市：東日本大震災検証報告書【学校・子ども関連施設編】 <http://iwate-archive.pref.iwate.jp/wp/wp-content/uploads/2017/02/R0000227M005R0000007.pdf> (最終閲覧日2021.2.2)
- 3) 文部科学省：「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」最終報告 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/toushin/_icsFiles/fieldfile/2012/07/31/1324017_01.pdf (最終閲覧日2021.2.2)
- 4) 文部科学省：小学校学習指導要領(平成29年告示)，株式会社東洋館出版社，2018
- 5) 佐藤健：東日本大震災被災地の小学校における災害復興プログラムの実践，日本建築学会，20巻，44号，pp.417-422，2014.
- 6) 元吉忠寛：防災教育に対する教師の知識と態度，社会安全学研究，Vol.5，pp.3-13，2014.
- 7) 村山良之：山形県の学校における防災教育の実態と調査，山形大学教職・教育実践研究，Vol.4，pp.83-92，2009.
- 8) 文部科学省：学校安全総合支援事業 参考資料 令和2年度事業について，https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryoudata/torikumi/sougou/r01_seika/r02jigyuu.pdf，(最終閲覧日2021.1.27)